

25 その他議会の活動に関すること

【25-1】専門的知見の活用の事例

(令和6年1月1日～令和6年12月31日、10市10件)

都道府県	市区名	人口段階	委託契約	専門的知見を有する者に関わる費用	具体的内容
神奈川県	横須賀市	E	無	有償	横須賀市議会基本条例の検証における外部評価
群馬県	桐生市	C	無	有償	高崎経済大学の増田正教授を講師として迎え、「桐生市政の課題と市議会議員の役割について」をテーマに政策研修会を実施した。
静岡県	浜松市	H	無	有償	議員定数に関する事項の調査
静岡県	御殿場市	B	有	有償	明治大学自治体政策経営研究所と委託契約を締結し、全議員を対象に講義していただいた。
三重県	四日市市	E	有	無償	民間事業者と連携し、市議会DXの推進に係る実証事業
大阪府	八尾市	D	無	有償	(仮称)八尾市手話言語条例を議会提出すべく、所管の委員会において、当該条例(案)に係る調査研究を行っており、障がい者を取り巻く環境など、専門的な知識や知見に基づき、条例(案)の策定に係る意見をいただくため、所管の常任委員協議会に学識経験者に出席いただいた。
京都府	舞鶴市	B	無	有償	大学教授等による研修会
広島県	廿日市市	C	無	有償	大学へ許可申請
福岡県	久留米市	E	無	有償	地方自治体における歳入の仕組みや本市の歳入についての見解、歳入確保の取組事例などの説明
福岡県	飯塚市	C	有	有償	「飯塚市議会の議員定数に関することについて」調査研究の上、文書による報告を求めるもの。アドバイザー3名。

【25-2】議会と大学等との協定の締結状況

(令和6年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	大学等との協定を締結している
5万人未満 303	4 (1.3%)
5～10万人未満 235	13 (5.5%)
10～20万人未満 145	13 (9.0%)
20～30万人未満 48	5 (10.4%)
30～40万人未満 32	5 (15.6%)
40～50万人未満 17	0 (0.0%)
50万人以上 15	0 (0.0%)
指定都市 20	3 (15.0%)
全市 815	43 (5.3%)

大学等とは、そのほか大学院や研究機関等を指す。

【25-3】議会による事務事業評価の実施状況

(令和6年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	実施した
5万人未満 303	18 (5.9%)
5～10万人未満 235	17 (7.2%)
10～20万人未満 145	5 (3.4%)
20～30万人未満 48	4 (8.3%)
30～40万人未満 32	2 (6.3%)
40～50万人未満 17	1 (5.9%)
50万人以上 15	0 (0.0%)
指定都市 20	0 (0.0%)
全市 815	47 (5.8%)

【25-4】議員派遣(地方自治法第100条第13項)の事例(平均)

(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

人口段階別	市内への議員派遣			市外への議員派遣		
	議会の議決 による 派遣件数	議長決裁 による 派遣件数	総件数	議会の議決 による 派遣件数	議長決裁 による 派遣件数	総件数
5万人未満 303	6.7	10.9	10.3	4.6	6.7	6.4
5～10万人未満 235	3.6	5.5	5.1	4.0	5.3	5.1
10～20万人未満 145	3.3	4.9	4.9	4.3	6.3	6.4
20～30万人未満 48	3.1	5.8	4.9	4.7	11.6	8.7
30～40万人未満 32	2.1	2.8	2.9	4.6	6.1	6.0
40～50万人未満 17	3.0	4.0	3.5	7.3	4.0	6.0
50万人以上 15	1.0	1.0	1.5	4.7	7.3	7.4
指定都市 20	7.0	3.0	4.6	4.3	6.9	8.1
全市 815	4.6	7.0	6.8	4.4	6.5	6.2

議員派遣件数が1件以上の市の平均をそれぞれ算出している。

6市が市内への議員派遣をオンラインで実施。17市が市外への議員派遣をオンラインで実施。

【25-5】議会図書室における専任又は兼任の司書(司書有資格者)の配置状況

(令和6年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	配置している
5万人未満 303	1 (0.3%)
5～10万人未満 235	2 (0.9%)
10～20万人未満 145	1 (0.7%)
20～30万人未満 48	2 (4.2%)
30～40万人未満 32	0 (0.0%)
40～50万人未満 17	0 (0.0%)
50万人以上 15	0 (0.0%)
指定都市 20	11 (55.0%)
全市 815	17 (2.1%)

司書(司書有資格者)は正職員又は嘱託職員(会計年度任用職員)いずれの場合も含む。

【25-6】議会図書室と公立図書館又は大学図書館等との連携状況

(令和6年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	連携している
5万人未満 303	17 (5.6%)
5～10万人未満 235	12 (5.1%)
10～20万人未満 145	18 (12.4%)
20～30万人未満 48	5 (10.4%)
30～40万人未満 32	6 (18.8%)
40～50万人未満 17	8 (47.1%)
50万人以上 15	3 (20.0%)
指定都市 20	16 (80.0%)
全市 815	85 (10.4%)

連携とは、図書の貸し出しやレファレンスサービス等を受けることが可能な状態のこと。

【25-7】議会図書室の一般利用(地方自治法第100条第20項)の状況

(令和6年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	一般利用できる
5万人未満 303	184 (60.7%)
5～10万人未満 235	148 (63.0%)
10～20万人未満 145	118 (81.4%)
20～30万人未満 48	35 (72.9%)
30～40万人未満 32	20 (62.5%)
40～50万人未満 17	10 (58.8%)
50万人以上 15	8 (53.3%)
指定都市 20	18 (90.0%)
全市 815	541 (66.4%)

【25-8】議会独自の災害対応方針の制定状況

(令和6年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	制定している
5万人未満 303	226 (74.6%)
5～10万人未満 235	200 (85.1%)
10～20万人未満 145	134 (92.4%)
20～30万人未満 48	42 (87.5%)
30～40万人未満 32	32 (100.0%)
40～50万人未満 17	15 (88.2%)
50万人以上 15	14 (93.3%)
指定都市 20	19 (95.0%)
全市 815	682 (83.7%)

明文化された申合せ、行動指針、対応マニュアル、議会災害対策本部設置要綱、BCP等議会としての災害時の対応方針の制定状況であり、執行機関で制定した災害時の対応方針に議会が含まれている場合は含めない。

【25-9】議会BCPの制定状況

(令和6年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	制定している
5万人未満 226	87 (38.5%)
5～10万人未満 200	90 (45.0%)
10～20万人未満 134	62 (46.3%)
20～30万人未満 42	16 (38.1%)
30～40万人未満 32	21 (65.6%)
40～50万人未満 15	13 (86.7%)
50万人以上 14	7 (50.0%)
指定都市 19	9 (47.4%)
全市 682	305 (44.7%)

BCPとは「不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画のこと」(内閣府発行『事業継続ガイドライン』より)。

各割合は、議会独自の災害対応方針を制定している682市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-10】議会独自に制定した災害対応方針における感染症対応の規定状況

(令和6年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 226	85 (37.6%)
5～10万人未満 200	74 (37.0%)
10～20万人未満 134	54 (40.3%)
20～30万人未満 42	14 (33.3%)
30～40万人未満 32	19 (59.4%)
40～50万人未満 15	8 (53.3%)
50万人以上 14	5 (35.7%)
指定都市 19	8 (42.1%)
全市 682	267 (39.1%)

災害の一例として感染症を追加しただけで、感染症に特化した対応を規定していない際は含めない。

各割合は、議会独自の災害対応方針を制定している682市の人口段階別の市数を基準としている。